Ishishin Report 2017

平成29年度　上半期経営情報

第 68 期

（平成 29 年 4 月 1 日から
平成 29 年 9 月 30 日まで）

神奈川県医師信用組合

お客さま各位

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜り心から御礼申しあげます。
このたび、神奈川県医師信用組合の平成29年度上半期（平成29年 4月 1日から平成29年 9月30日まで）の現況をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料としてご高覧賜わりたいと存じます。
神奈川県医師信用組合は、設立以来の基本理念である「医療業界における相互扶助」の精神に基づき、神奈川県医師会様をはじめ各郡市区医師会様、関係諸団体様並びに組合員各位のお役に立つ金融機関を目指しております。
今後も神奈川県医師信用組合は、皆さまにより充実した金融サービスをご提供できますよう、これまで以上に健全経営を推進し、強固な経営基盤の確立に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど心からお願い申しあげます。

平成29年11月

理事長　菊　岡　正　和

目　次

中間貸借対照表 …… 1
中間損益計算書 …… 2
主要な経営指標の推移 …… 2
有価証券の時価情報 …… 3
自己資本の構成（単体自己資本比率） …… 4
自己資本の充実の状況（信用リスク・アセット、所要自己資本額） …… 6
信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 …… 7
業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等 …… 7
リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 …… 8
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー …… 8
出資等エクスポージャー …… 8
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 …… 9
最低所要自己資本額及び配賦可能自己資本額 …… 9
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 …… 10
リスク管理債権及び同債権に対する保全額 …… 10
地域密着型金融推進計画 …… 11
主な融資のご案内 …… 12

中間貸借対照表

（単位：千円）

科　目	H28年9月末	H29年9月末
（資産の部）		
現金	**487,426**	**411,361**
預け金	**50,189,333**	**46,373,079**
有価証券	**34,338,241**	**35,838,174**
国債	18,952,350	20,730,590
地方債	3,606,775	3,507,099
社債	11,000,629	9,999,458
株式	2,110	2,110
その他の証券	776,377	1,598,916
貸出金	**35,780,355**	**41,824,129**
手形貸付	190,000	24,766
証書貸付	35,447,532	41,674,625
当座貸越	142,823	124,738
その他資産	**462,384**	**527,250**
未決済為替貸	2,003	1,893
全信組連出資金	196,300	196,300
前払費用	1,975	1,584
未収収益	173,198	195,570
その他の資産	88,907	131,902
有形固定資産	**1,347,609**	**1,299,664**
建物	804,765	833,985
土地	488,432	400,898
リース資産	6,657	8,490
その他の有形固定資産	47,754	56,289
無形固定資産	**1,440**	**1,180**
ソフトウェア	512	302
その他の無形固定資産	927	877
債務保証見返	**19,482**	**16,138**
貸倒引当金	**△119,432**	**△131,046**
（うち個別貸倒引当金）	（　△116,702）	（　△91,166）
資　産　の　部　合　計	**122,506,839**	**126,159,932**

科　目	H28年9月末	H29年9月末
（負債の部）		
預金積金	**111,790,540**	**115,541,451**
当座預金	103,180	88,144
普通預金	49,965,314	53,003,877
貯蓄預金	1,158,298	1,021,499
通知預金	47,082	41,629
定期預金	53,170,349	55,213,048
定期積金	6,807,820	5,836,170
その他の預金	538,495	337,082
その他負債	**117,968**	**103,865**
未決済為替借	17,003	19,203
未払費用	32,437	26,363
給付補塡備金	17,325	10,567
未払法人税等	784	883
前受収益	445	0
職員預り金	37,730	34,191
リース債務	6,657	8,626
資産除去債務	892	―
その他の負債	4,692	4,028
賞与引当金	**24,152**	**24,536**
役員賞与引当金	**9,246**	**9,265**
退職給付引当金	**141,875**	**147,378**
役員退職慰労引当金	**41,219**	**40,039**
睡眠預金払戻損失引当金	**378**	**1,786**
繰延税金負債	**206,308**	**169,478**
再評価に係る繰延税金負債	**35,912**	**13,132**
債務保証	**19,482**	**16,138**
負　債　の　部　合　計	**112,387,083**	**116,067,073**
（純資産の部）		
出資金	**203,693**	**205,229**
普通出資金	203,693	205,229
利益剰余金	**9,129,382**	**9,272,330**
利益準備金	203,311	204,724
その他利益剰余金	8,926,071	9,067,606
特別積立金	8,690,000	8,900,000
当期未処分剰余金	236,071	167,606
組合員勘定計	**9,333,075**	**9,477,559**
その他有価証券評価差額金	**706,007**	**594,833**
土地再評価差額金	**80,672**	**20,466**
評価・換算差額等計	**786,680**	**615,299**
純　資　産　の　部　合　計	**10,119,755**	**10,092,859**
負債及び純資産の部合計	**122,506,839**	**126,159,932**

■「貸借対照表」とは、信用組合の財政状態を表したもので、資金の調達・運用の内容などを示しています。

＊記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。また、計数がない科目は省略しています。以下の各表についても同様です。

中間損益計算書

（単位：千円）

科　目	H28年9月末	H29年9月末
経常収益	**682,737**	**528,917**
資金運用収益	**476,919**	**486,677**
貸出金利息	246,355	258,646
預け金利息	51,250	45,234
有価証券利息配当金	165,522	169,961
その他の受入利息	13,791	12,835
役務取引等収益	**34,868**	**34,970**
受入為替手数料	27,607	27,745
その他の役務収益	7,261	7,225
その他業務収益	**164,994**	**7,258**
国債等債券売却益	164,414	－
その他の業務収益	580	7,258
その他経常収益	**5,954**	**10**
貸倒引当金戻入益	5,943	－
償却債権取立益	10	10
経常費用	**443,122**	**453,516**
資金調達費用	**31,319**	**20,766**
預金利息	24,090	16,623
給付補塡備金繰入額	6,675	3,964
借用金利息	363	－
その他の支払利息	189	178
役務取引等費用	**20,114**	**25,340**
支払為替手数料	10,717	10,778
その他の役務費用	9,396	14,561
その他業務費用	**193**	**－**
国債等債券売却損	－	－
国債等債券償還損	－	－
その他の業務費用	193	－
経費	**390,006**	**405,695**
人件費	216,306	218,869
物件費	164,584	176,256
税金	9,115	10,569
その他経常費用	1,489	1,713
貸倒引当金繰入額	－	773
その他の経常費用	1,489	939
経常利益	**239,614**	**75,401**

科　目	H28年9月末	H29年9月末
特別利益	**－**	**7,984**
固定資産処分益	－	7,984
特別損失	**－**	**707**
固定資産処分損	－	707
税引前当期純利益	**239,614**	**82,677**
法人税、住民税及び事業税	**3,599**	**4,523**
法人税等調整額	**7,929**	**△21,093**
法人税等合計	**11,529**	**△16,570**
当期純利益	**228,085**	**99,248**
繰越金（当期首残高）	**7,985**	**8,152**
土地再評価差額金取崩額	**－**	**60,206**
当期未処分剰余金	**236,071**	**167,606**

■「損益計算書」とは、信用組合の経営成績を表したもので、収益・費用・利益の状況を示しています。

＊出資１口当たりの当期純利益　→　484円44銭

主要な経営指標の推移

（単位：千円）

区　分	H25年9月末	H26年9月末	H27年9月末	H28年9月末	H29年9月末	対前中間期比
経常収益	752,132	626,988	679,478	682,737	528,917	△153,820
経常利益	214,575	123,199	228,708	239,614	75,401	△164,213
業務純益	216,579	137,376	237,510	250,161	92,014	△158,147
コア業務純益	92,140	88,985	139,464	85,747	92,787	7,040
当期純利益	160,096	89,223	167,914	228,085	99,248	△128,837
預金積金残高	112,019,940	111,022,175	112,192,758	111,790,540	115,541,451	3,750,911
貸出金残高	29,613,175	31,744,160	33,878,605	35,780,355	41,824,129	6,043,774
預け金残高	58,091,590	53,477,628	52,863,123	50,189,333	46,373,079	△3,816,254
有価証券残高	32,353,054	34,748,430	34,490,246	34,338,241	35,838,174	1,499,933
総資産額	121,512,998	120,839,704	122,383,656	122,506,839	126,159,932	3,653,093
純資産額	8,852,489	9,211,672	9,539,731	10,119,755	10,092,859	△26,896
自己資本比率（単体）	17.42 %	17.73 %	16.28 %	16.16 %	15.19 %	△0.97 %
出資総額	201,008	202,340	202,731	203,693	205,229	1,536
組合員数	4,063 人	4,172 人	4,297 人	4,408 人	4,546 人	138 人
職員数	55 人	54 人	49 人	47 人	44 人	△3 人

有価証券の時価情報

（単位：百万円）

満期保有目的の債券	種　類	H28年9月末			H29年9月末		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―	―	―	―
	地方債	―	―	―	―	―	―
	短期社債	―	―	―	―	―	―
	社債	9,900	10,175	275	8,699	8,882	183
	その他	―	―	―	―	―	―
小　計		**9,900**	**10,175**	**275**	**8,699**	**8,882**	**183**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―	―	―	―
	地方債	―	―	―	―	―	―
	短期社債	―	―	―	―	―	―
	社債	1,100	1,098	△1	1,300	1,294	△5
	その他	―	―	―	―	―	―
小　計		**1,100**	**1,098**	**△1**	**1,300**	**1,294**	**△5**
合　計		**11,000**	**11,274**	**273**	**9,999**	**10,177**	**177**

＊1. 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいています。

＊2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

＊3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表には含めていません。

（単位：百万円）

その他有価証券	種　類	H28年9月末			H29年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―	―	―	―
	債券	22,063	21,017	1,045	22,320	21,621	699
	国債	18,952	18,028	923	19,734	19,120	614
	地方債	3,110	2,988	121	2,585	2,501	84
	短期社債	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	1,598	1,441	156
小　計		**22,063**	**21,017**	**1,045**	**23,919**	**23,063**	**856**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―	―	―	―
	債券	496	500	△3	1,916	1,953	△36
	国債	―	―	―	995	1,015	△20
	地方債	496	500	△3	921	937	△16
	短期社債	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	その他	776	844	△68	―	―	―
小　計		**1,272**	**1,344**	**△72**	**1,916**	**1,953**	**△36**
合　計		**23,335**	**22,362**	**973**	**25,836**	**25,016**	**819**

＊1. 貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づいています。

＊2. 上記の「その他」は、投資信託等です。

＊3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表には含めていません。

（単位：百万円）

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券	貸借対照表計上額	
	H28年9月末	H29年9月末
非上場株式	2	2
全国信用協同組合連合会出資金	196	196
合　計	**198**	**198**

自己資本の構成（単体自己資本比率）

（単位：百万円）

項　目	H28年9月末		H29年9月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（１）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	9,333		9,477	
うち、出資金及び資本剰余金の額	203		205	
うち、利益剰余金の額	9,129		9,272	
うち、外部流出予定額　(△)	―		―	
うち、上記以外に該当するものの額	―		―	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2		39	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2		39	
うち、適格引当金コア資本算入額	―		―	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―		―	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―		―	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41		10	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	**9,377**		**9,528**	
コア資本に係る調整項目（２）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	0	―	0	0
うち、のれんに係るものの額	―	―	―	―
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	―	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	―	―	―	―
適格引当金不足額	―	―	―	―
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	―	―	―	―
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	―	―	―	―
前払年金費用の額	―	―	―	―
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	―	―	―	―
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	―	―	―	―
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	―	―	―	―
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	―	―	―	―
特定項目に係る10%基準超過額	―	―	―	―
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	―	―	―	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―	―	―
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	―	―	―	―
特定項目に係る15%基準超過額	―	―	―	―
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	―	―	―	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―	―	―
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	―	―	―	―
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	**0**		**0**	
自己資本				
自己資本の額　((イ)－(ロ))(ハ)	**9,377**		**9,527**	

自己資本の構成（単体自己資本比率）

（単位：百万円）

項　目	H28年9月末	経過措置による不算入額	H29年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	56,072		60,838	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,646		△3,979	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	0		0	
うち、繰延税金資産	―		―	
うち、前払年金費用	―		―	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,763		△4,013	
うち、上記以外に該当するものの額	116		33	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	1,928		1,867	
信用リスク・アセット調整額	―		―	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	―		―	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	**58,001**		**62,706**	
自己資本比率				
自己資本比率　（（ハ）／（ニ））	**16.16** %		**15.19** %	

＊1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第 6条第 1項において準用する銀行法第14条の 2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しています。

＊2. 当組合は国内基準を採用しています。

■自己資本比率について

「自己資本比率」とは、総資産等に対する自己資本の割合を示すもので、金融機関の安全性や健全性を評価するうえでの重要な指標です。

自己資本比率は、当組合のように国内のみで営業を行う金融機関の場合（国内基準）は 4%以上、海外にも営業拠点を有する金融機関の場合（国際統一基準）は 8%以上の水準を維持することが求められています。

【自己資本比率の算出方法】

自己資本比率は、リスク・アセット等の額の合計額を分母、自己資本の額を分子として算出します。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（コア資本）}}{\text{リスク・アセット等の額の合計額}} \times 100\text{（国内基準は 4%以上を維持）}$$

「リスク・アセット等の合計額」とは、資産の種類毎に、それぞれ安全性の度合いにより定められた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて得た額の合計額（信用リスク）、資産の市場変動リスク相当額（マーケット・リスク）及び種々の事故リスク相当額（オペレーショナル・リスク）の合計をいいます。

たとえば、信用リスク資産のうち現金や日本国債などは、安全性に問題のない資産として掛目は 0%と定められているため、それらを保有していてもリスク・アセットには計上されないことになります。

当組合の当中間期末の総資産の額は 1,261億円となっておりますが、信用リスク・アセット等の額の合計額は 627億円となっており、総資産の額の 5割程度に圧縮された額となっています。

また、分子となる自己資本の額は、バーゼルⅢの基準に基づき、事業を継続する中で損失を吸収できる質の高い資本のみで構成される資本（コア資本）の額を使用しています。

「コア資本」とは、損失吸収力の高い普通株式及び内部留保を中心にしつつ、強制転換型優先株式や協同組織金融機関発行優先出資及び一般貸倒引当金（信用リスク・アセットの1.25%が算入上限）等を加えたものをいいます。

なお、無形固定資産や繰延税金資産、他の金融機関の資本保有等はコア資本から控除します。

また、その他有価証券の評価差額金については、コア資本の額に算入しません。

以上の方法により算出した当組合の当中間期末現在における自己資本比率は 15.19%となり、国内基準の 4%を充分に上回る高い安全性・健全性を維持しています。

自己資本の充実の状況（信用リスク・アセット、所要自己資本額）

（単位：百万円）

項　目	H28年9月末		H29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット、所要自己資本額の合計　（A）	**56,072**	**2,242**	**60,838**	**2,433**
①　標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	61,719	2,468	64,818	2,592
（ア）ソブリン向け	0	0	0	0
（イ）金融機関向け	10,269	410	9,745	389
（ウ）法人等向け	7,510	300	10,029	401
（エ）中小企業等・個人向け	5,818	232	7,118	284
（オ）不動産取得等事業向け	85	3	75	3
（カ）三月以上延滞等	4	0	33	1
（キ）出資等	823	32	1,420	56
出資等のエクスポージャー	823	32	1,420	56
（ク）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	16,932	677	14,132	565
（ケ）信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	196	7	196	7
（コ）その他	20,079	803	22,065	882
②　証券化エクスポージャー	―	―	―	―
③　経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	117	4	33	1
④　他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△5,763	△230	△4,013	△160
⑤　ＣＶＡリスク相当額を８％で除して得た額	―	―	―	―
⑥　中央清算機関関連エクスポージャー	―	―	―	―
オペレーショナル・リスク　（B）	**1,928**	**77**	**1,867**	**74**
単体総所要自己資本額　（A＋B）（C）	**58,001**	**2,320**	**62,706**	**2,508**

＊1. 所要自己資本の額＝ﾘｽｸ･ｱｾｯﾄの額×　4％

＊2. 「ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにｵﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽ取引及び派生商品取引の与信相当額です。

＊3. 「ｿﾌﾞﾘﾝ」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内において ｿﾌﾞﾘﾝ扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

＊4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3ヶ月以上延滞している債務者に係るｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ及び「ｿﾌﾞﾘﾝ向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてﾘｽｸ･ｳｪｲﾄが 150％になったｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰのことです。

＊5. ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ･ﾘｽｸ は、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\text{ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ･ﾘｽｸ} = \frac{\text{粗利益（直近 3年間のうち正の値の合計額）}\times 15\%}{\text{直近 3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

＊6. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×　4％

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 業種区分 / 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		三月以上延滞エクスポージャー		その他	
	H28年9月末	H29年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H28年9月末	H29年9月末
国内	121,562	125,528	35,687	41,832	32,578	33,633	124	81	53,171	49,981
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	**121,562**	**125,528**	**35,687**	**41,832**	**32,578**	**33,633**	**124**	**81**	**53,171**	**49,981**
卸売業、小売業	57	45	57	45	—	—	—	—	—	—
金融、保険業	61,560	56,826	—	—	11,026	10,024	—	—	50,533	46,801
医療、福祉	35,754	41,867	35,630	41,786	—	—	124	81	—	—
国・地方公共団体等	21,561	23,616	—	—	21,552	23,608	—	—	9	7
その他	2,628	3,173	—	1	—	—	—	—	2,628	3,171
業種別合計	**121,562**	**125,528**	**35,687**	**41,832**	**32,578**	**33,633**	**124**	**81**	**53,171**	**49,981**
１年以下	14,242	11,385	683	584	850	1,854	—	—	12,708	8,946
１年超５年以下	38,643	49,100	4,419	4,938	3,512	12,930	—	—	30,711	31,232
５年超10年以下	18,378	28,293	11,071	12,807	7,163	15,396	123	81	20	7
10年超	19,916	26,676	19,428	23,425	487	3,251	—	—	—	—
期間の定めのないもの	30,380	10,072	84	76	20,564	200	0	—	9,730	9,795
残存期間別合計	**121,562**	**125,528**	**35,687**	**41,832**	**32,578**	**33,633**	**124**	**81**	**53,171**	**49,981**

＊1. ｵﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽ取引は、ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ 取引を除く。

＊2. 「三月以上延滞ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3ヶ月以上延滞しているｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰのことです。

＊3. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

業　種	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	H28年9月末	H29年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H28年9月末	H29年9月末
医療、福祉	415	91	—	91	293	—	4	91	116	91	—	—
合　計	**415**	**91**	**—**	**91**	**293**	**—**	**4**	**91**	**116**	**91**	**—**	**—**

＊業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	H28年9月末		H29年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	―	23,414	―	25,435
10 %	―	28	―	15
20 %	―	51,342	―	46,846
35 %	―	204	―	193
50 %	―	124	―	91
75 %	―	7,762	―	9,495
100 %	―	30,976	―	36,733
150 %	―	2,302	―	―
200 %	―	5,407	―	1,101
250 %	―	―	―	5,607
合　計	**―**	**121,562**	**―**	**125,519**

＊1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

＊2. ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰは、信用ﾘｽｸ 削減手法適用後のﾘｽｸ・ｳｪｲﾄに区分しています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保　証	
	H28年9月末	H29年9月末	H28年9月末	H29年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	**1,454**	**1,505**	**―**	**―**
①　ソブリン向け	―	―	―	―
②　法人等向け	238	367	―	―
③　中小企業等・個人向け	895	878	―	―
④　三月以上延滞等	0	―	―	―
⑤　その他	319	259	―	―

＊1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

＊2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証された ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構により保証されたｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ）を含みません。

出資等エクスポージャー

（単位：百万円）

区　分	H28年9月末		H29年9月末	
	貸借対照表計上額	時　価	貸借対照表計上額	時　価
上場株式等	**―**	**―**	**―**	**―**
非上場株式等	**198**	**―**	**198**	**―**
全国信用協同組合連合会	196	―	196	―
株式会社　商工組合中央金庫	1	―	1	―
信組情報サービス　株式会社	0	―	0	―
信組総合サービス　株式会社	0	―	0	―
合　計	**198**	**―**	**198**	**―**

＊上記「出資等ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ」は、運用目的で保有しているものではなく、時価はありません。

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

■当組合の銀行勘定における金利リスクの計測手法等

計測手法	コア預金	金利ショック幅	計測の頻度
預金、貸出金ともに金利ラダー方式	（対象） 流動性預金全般 （算定方式） ① 過去 5年の最低残高 ② 過去 5年の最大年間流出量を現在高から差引いた額 ③ 現残高の50%相当額 以上、①～③のうち最小額を上限 満期： 5年以内（平均 2.5年）	99%タイル値または 1%タイル値	四半期毎

■銀行勘定の金利リスク量について

（単位：百万円）

ストレス・テストの内容	経済価値の増減額	
	H28年9月末	H29年9月末
99%タイル値でストレス・テストを与えた場合	△228	△641
１%タイル値でストレス・テストを与えた場合	971	1,226

最低所要自己資本額及び配賦可能自己資本額

当組合は、下表1.のとおり自己資本の額が 9,527百万円と厚く、金利リスクについては、現状において問題ないものと判断しています。
下表2.は、当中間期末現在のリスク・アセットを基準に、最低所要自己資本比率を、国内基準である 4%及び国際統一基準である 8%に設定した場合の最低所要自己資本額を表したものです。
下表3.は、下表2.で算出した数値に対する配賦可能自己資本額を表したものです。
これらを比較しても、当組合の自己資本は現状において充分な水準であることがおわかりいただけると思います。

１．自己資本額（当中間期末現在）

（単位：百万円）

自己資本の額 (イ)－(ロ)	ｺｱ資本に係る基礎項目の額 (イ)	ｺｱ資本に係る調整項目の額 (ロ)
9,527	9,528	0

＊「コア資本に係る基礎項目の額」及び「コア資本に係る調整項目の額」の内容については、本誌 4ページ「自己資本の構成（単体自己資本比率）」の平成29年 9月末の表をご参照ください。

２．最低所要自己資本額（当中間期末現在）

（単位：百万円）

リスク・アセット計 (A)	最低所要自己資本比率 (B)	最低所要自己資本額 (A)×(B)
62,706	4%確保の場合	2,508
	8%確保の場合	5,016

３．配賦可能自己資本額（当中間期末現在）

（単位：百万円）

自己資本の額 (A)	最低所要自己資本比率 (B)	最低所要自己資本額 (C)	配賦可能自己資本額		法定実効税率
			(A)－(C)(税引後)	(A)－(C)(税引前)	
9,527	4%確保の場合	2,508	7,019	9,675	27.45 %
	8%確保の場合	5,016	4,510	6,217	

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円）

区　分	年　月	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B＋C)(D)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A－B)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	H28年9月末	124	9	114	124	100.00 %	100.00 %
	H29年9月末	91	0	91	91	100.00 %	100.00 %
危険債権	H28年9月末	27	25	2	27	100.00 %	100.00 %
	H29年9月末	24	24	—	24	100.00 %	— %
要管理債権	H28年9月末	4	—	0	0	10.81 %	10.81 %
	H29年9月末	—	—	—	—	— %	— %
不良債権計	**H28年9月末**	**155**	**34**	**117**	**151**	**97.51 %**	**96.80 %**
	H29年9月末	**115**	**24**	**91**	**115**	**100.00 %**	**100.00 %**
正常債権	H28年9月末	35,649					
	H29年9月末	41,418					
合　計	**H28年9月末**	**35,805**					
	H29年9月末	**41,534**					

不良債権比率	
H28年9月末	0.43 %
H29年9月末	0.27 %

＊1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

＊2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

＊3.「要管理債権」とは、「３ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。

＊4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

＊5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

＊6.「貸倒引当金(C)」は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円）

区　分	年　月	残　高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B＋C)(D)	保全率 (D)/(A)	備　考
破綻先債権	H28年9月末	—	—	—	—	— %	
	H29年9月末	91	0	91	91	100.00 %	
延滞債権	H28年9月末	151	34	116	151	100.00 %	
	H29年9月末	24	24	—	24	100.00 %	
３ヶ月以上延滞債権	H28年9月末	—	—	—	—	— %	
	H29年9月末	—	—	—	—	— %	
貸出条件緩和債権	H28年9月末	4	—	0	0	10.81 %	
	H29年9月末	—	—	—	—	— %	
合　計	**H28年9月末**	**155**	**34**	**117**	**151**	**97.51 %**	
	H29年9月末	**115**	**24**	**91**	**115**	**100.00 %**	

＊1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の取立て又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定にによる再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。

＊2.「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。

＊3.「３ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヶ月以上遅延している貸出金（上記1.及び2.を除く。）です。

＊4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3.を除く。）です。

＊5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。

＊6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれていません。

地域密着型金融推進計画

■地域密着型金融推進計画とは

地域密着型金融（リレーションシップ・バンキング）については、必ずしも統一的な定義は存在しませんが、金融機関がお客様との間で親密な関係を長く維持することにより、お客様に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスを行うことで展開するビジネスモデルを指すのが一般的です。
神奈川県医師信用組合は、従来から培ってきたお客様との「フェイス・トゥー・フェイス」の関係を基本に、より充実した金融サービスのご提供や利便性の向上を目指し、医療業界の発展を金融面で支える担い手として、恒久的に地域密着型金融を推進していきます。

■地域密着型金融に関する神奈川県医師信用組合の基本的な考え方

【基本方針】

組合員に対する積極的な金融サービスを通じて、医療施設や医療設備の整備・拡充など、地域医療や介護福祉事業の発展に寄与し、地域住民が安心して暮らせる環境づくりに貢献する。

【具体的取組み】

1．ライフサイクルに応じた取引先等の支援強化に係る基本的考え方

① 医療業界のニーズ、当組合の規模・特性等を鑑みると、ライフサイクルに応じた支援に係る取組みは、「創業・新事業支援」、「事業承継」が主要項目となる。これらの取組みを推進するために、新規開業ローン及び無担保融資を積極的に活用する。

② 取引先等の顧問税理士事務所や顧問コンサルタントなど、外部専門家等との連携を強化し、取引先等のライフサイクルに応じた各段階でのきめ細かい支援に取組む。

2．事業価値を見極める融資手法をはじめ医療機関等に適した資金供給手法の徹底に係る基本的考え方

① 医療業界を取り巻く環境は厳しさを増しているものの、総体的な体力は比較的高いレベルで安定しており、信用リスクは低い。このような当組合の経営環境を踏まえ、融資にあたっては不動産担保や個人保証（第三者保証）に過度に依存せず、事業価値の適正な見極めにより判断し、金融仲介機能の向上につなげていく。

② 取引先等の事業価値を見極め、適正な融資を行うためには「目利き機能」の向上が必要である。「目利き機能」の向上を図るために、研修プログラムの整備・強化に取組み、人材を育成する。

3．地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に係る基本的考え方

基本方針に示すとおり、組合員に対する積極的な金融サービスを通じて、医療施設や医療設備の整備・拡充など、地域医療や介護福祉事業の発展に寄与し、地域住民が安心して暮らせる環境づくりの一翼を担っていくことが、業域信用組合としての役割であり、当組合が目指す地域貢献である。

【決算期における情報開示】

金融庁が示す「中小・地域金融機関の総合的な監督指針」では、各金融機関に対し、地域密着型金融の取組みに係る主要計数等について、決算期における開示を要請している。当組合では、「ライフサイクルに応じた支援強化」、「医療機関等に適した資金供給手法の徹底」の二つの分野に整理し、その内容として、「創業・新事業支援融資（新規開業ローン）の取組実績」、「個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資（無担保融資）の取組実績」の情報を開示する。

■地域密着型金融推進計画の進捗状況（平成29年度上半期）

<table>
<tr><th>項　目</th><th>内　容</th><th>進捗状況</th></tr>
<tr><td>ライフサイクルに応じた支援強化</td><td>創業・新事業支援融資の取組実績</td><td>新規開業ローンの取組実績
（単位：百万円）
<table><tr><th>項目</th><th>平成28年9月末</th><th>平成29年9月末</th></tr><tr><td>先数</td><td>25 先</td><td>30 先</td></tr><tr><td>金額</td><td>1,005</td><td>1,897</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>医療機関に適した資金供給手法の徹底</td><td>個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組実績</td><td>無担保融資の取組実績
（単位：百万円）
<table><tr><th>項目</th><th>平成28年9月末</th><th>平成29年9月末</th></tr><tr><td>先数</td><td>170 先</td><td>157 先</td></tr><tr><td>金額</td><td>1,797</td><td>1,809</td></tr></table></td></tr>
</table>

主な融資のご案内

（平成29年10月1日現在）

商　品	お使いみち	担保	限度額	最長期間	利　率	
一般資金	設備資金全般	有	ご相談	35 年	変動・固定	*1
		無	5,000 万円		変動・固定	*1 *2
	運転資金全般	有	ご相談	7 年	変動・固定	*1
		無	5,000 万円		変動・固定	*1 *2
新規開業ローン	施設用地購入、新築増改築、分院等新設、施設移転、等	有	ご相談	35 年	変動・固定	*1
		無	5,000 万円		変動・固定	*1 *2
	医療機器等購入	有	ご相談	10 年	変動・固定	*1
		無	5,000 万円		変動・固定	*1 *2
	開業費用（運転資金を含む）	有	ご相談	10 年	変動・固定	*1
		無	5,000 万円		変動・固定	*1 *2
医療機器導入サポートローン	医療機器等購入	有	ご相談	10 年	変動・固定	*1
		無	5,000 万円		変動・固定	*1 *2
スーパーメディカルローン	運転・設備資金等全般	有	ご相談	35 年	変動・固定	*1 *3
スーパーボーナス	賞与支払（3,000万円超は有担保）	有	ご相談	6 ヶ月	固定	0.400 %
		無	3,000 万円		固定	0.400 %
ドクター教育ローン	医学部入学（寄付）金支払、在学中の家賃支払、他ローン借換	有	ご相談	20 年	変動・固定	*1
		無	5,000 万円		変動・固定	*1 *2
ドクターオートローン	自動車購入、他ローン借換	無	1,000 万円	7 年	固定	*1 *4
医師会館等施設建替ローン	医師会館等新築増改築	無	100,000 万円	20 年	５年固定	*5

＊1. 利率は、ご返済期間等により異なります。また、優遇金利の適用を受けられる場合があります。詳細につきましては、最寄りの店舗にお問い合わせください。

＊2. 無担保扱いのご融資限度額（スーパーボーナス、ドクターオートローンを除く。）は、総額で 5千万円となっており、この額を超えるお申込の場合は、不動産担保等のご提供が必要となります。

＊3. お申込総額 1億円以上が対象の低利なご融資です。詳細につきましては、最寄りの店舗にお問い合わせください。

＊4. 限度額は、車両 1台につき 1千万円で 2台（合計 2千万円）までご利用いただけます。

＊5. ご融資実行日前日の新発10年物国債利回を基準に当組合が定めた利率が当初 5年間適用されます。以後 5年毎に同様な利率の見直しを行います。

上記商品は一例です。ご融資の詳細につきましては、最寄りの店舗にお問い合わせください。

店舗名	所在地・連絡先・営業地区
本店	〒２３１－００３３ 横浜市中区長者町３－８－１１　（ＴＥＬ）０４５－６４０－５０００　（ＦＡＸ）０４５－６４１－６３３０
	（営業地区）横浜市、横須賀市、逗子市、三浦市、三浦郡、鎌倉市、藤沢市
川崎支店	〒２１１－００６３ 川崎市中原区小杉町３－２６－７　（ＴＥＬ）０４４－７３８－１４１４　（ＦＡＸ）０４４－７３９－６８６３
	（営業地区）川崎市
相模原支店	〒２５２－０２３９ 相模原市中央区中央１－９－１３　（ＴＥＬ）０４２－７５７－０８００　（ＦＡＸ）０４２－７５２－５３３７
	（営業地区）相模原市、厚木市、愛甲郡、綾瀬市、大和市、座間市、海老名市
平塚支店	〒２５４－００４６ 平塚市立野町３５－１３　（ＴＥＬ）０４６３－３４－１１４２　（ＦＡＸ）０４６３－３４－１９４５
	（営業地区）平塚市、茅ケ崎市、中郡、秦野市、伊勢原市、小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡、高座郡

「新規開業ローン」のご案内

無担保 5,000 万円まで

医療施設の開設資金 は いししん にお任せください。
いししん「新規開業ローン」 でお手伝いさせていただきます。

融資のご案内

お使いみち		担保	限度額	最長期間	利　率
施設用地購入 新築増改築 施設移転 ﾃﾅﾝﾄ内装費用	分院等新設 関係付随費用	有	ご相談	35 年	・変動金利型（年２回の見直しとなります）、固定金利型をご選択いただけます。
		無	5,000 万円		
医療機器等購入		有	ご相談	10 年	・適用利率は、ご返済期間により異なります。ご希望されるご返済期間の適用利率、その他詳細については最寄りの店舗にお問い合わせください。
		無	5,000 万円		
開業費用 （運転資金を含む）		有	ご相談	10 年	
		無	5,000 万円		

＊1.無担保扱いのご融資限度額は、総額で５，０００万円となります（ドクターオートローン、スーパーボーナスを除く）。

＊2.ご融資には審査があります、その結果、ご利用いただけない場合もありますので予めご了承ください。

■■■■■　詳細は最寄りの店舗にお問い合わせください　■■■■■

神奈川県医師信用組合

URL http://www.ishishin.co.jp

本　　店	〒231-0033 横浜市中区長者町3-8-11	TEL 045-640-5000	FAX 045-641-6330
川崎支店	〒211-0063 川崎市中原区小杉町3-26-7	TEL 044-738-1414	FAX 044-739-6863
相模原支店	〒252-0239 相模原市中央区中央1-9-13	TEL 042-757-0800	FAX 042-752-5337
平塚支店	〒254-0046 平塚市立野町35-13	TEL 0463-34-1142	FAX 0463-34-1945